

平成24年度 外務省ODA予算の概要

平成24年4月

I. 24年度当初予算

(単位:億円)

	平成23年度		平成24年度	
	予算額	伸率	政府案	伸率
政府全体	5,727	▲7.4%	5,612	▲2.0%
うち 外務省	4,170	0.9%	4,180	0.3%
無償資金協力	1,519	▲1.5%	1,616	6.4%
JICA運営費交付金	1,457	▲1.6%	1,454	▲0.2%
分担金・拠出金	607	18.0%	512	▲15.6%
援助活動支援等	588	▲1.7%	598	1.8%

※平成24年度外務省ODAは特別会計により管理される復旧・復興枠を含めると4,182億円。

(参考) 23年度補正予算追加額

(単位:億円)

政府全体	1,520	
うち 外務省	1,485	
【外務省分 主なもの】		
> 紛争・災害対策等人道支援 (4次補正)	515億円	> クメールルージュ裁判関係経費 (4次補正) 5億円
> アフガニスタン支援 (4次補正)	503億円 (総額521億円)	> アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流(キズナ強化プロジェクト) (3次補正) 54億円 (総額72億円)
> 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 (4次補正)	192億円	> 途上国の要望を踏まえた工業用品・食糧等の供与 (3次補正) 50億円
> 中東・北アフリカの諸改革・移行プロセス支援 (4次補正)	71億円	> 防災分野における国際協力促進 (3次補正) 42億円
> 国際連合平和維持活動分担金 (4次補正)	39億円 (総額683億円)	> 中国におけるハイレベル交流 (風評被害対策) (3次補正) 5億円

※上記追加のほか、1次補正では東日本大震災からの早期復旧に向け政府全体でODA関連経費501億円を削減。

II. 24年度当初予算の形態別概要

> 無償資金協力 1,616億円 (+97億円、+6.4%)

- 新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)、アフガニスタン支援等を重点項目と位置付け、「日本再生重点化措置」要望による予算措置も合わせて所要額を計上
⇒新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進、中小企業等我が国企業の海外展開への支援を含む)145億円、アフガニスタン支援259億円、既存の国際公約の誠実な実現544億円、継続中あるいは過去の国際公約達成のために必要な新成長戦略関係案件の実施453億円

> JICA運営費交付金 1,454億円 (▲3億円、▲0.2%)

- 新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)、アフガニスタン支援等を重点項目と位置付け、「日本再生重点化措置」要望による予算措置も合わせて所要額を計上
⇒新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進、中小企業等我が国企業の海外展開への支援を含む)155億円、アフガニスタン支援83億円、既存の国際公約の誠実な実現425億円、継続中あるいは過去の国際公約達成のために必要な新成長戦略関係案件の実施487億円

> 分担金・拠出金 512億円 (▲94億円、▲15.6%)

- 分担金及び義務的拠出金については、国際的な義務を誠実に履行
- 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金103億円(▲56億円、▲35.4%)※対前年度外貨▲29.1%
⇒国際公約の誠実な実現に向け、これまでの達成状況を踏まえ、必要額を措置。
- その他の任意拠出金(総額238億円(▲25億円、▲9.5%))については、ミレニアム開発目標の達成を始めとする既存のコミットメント等を踏まえてメリハリ付け
⇒国連開発計画(UNDP)拠出金コファント⁶65億円(▲8億円、▲10.8%)※対前年度外貨▲2.0%
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)拠出金52億円(▲1億円、▲2.0%)
国連人口基金(UNFPA)拠出金21億円(▲3億円、▲10.8%)※対前年度外貨▲2.0%等

> 援助活動支援等

- 在外公館における経費等